MITSUBISHI CHEMICAL GROUP

案件概要説明会

田辺三菱製薬株式会社の譲渡

2025年2月7日

三菱ケミカルグループ株式会社
代表執行役社長　筑本 学

本日のサマリー

- 田辺三菱製薬株式会社を、ベインキャピタルの傘下に、約5,100億円で譲渡する旨の契約を締結
- 本取引により、田辺三菱製薬は、ファーマ事業に造詣が深い新しいオーナーによる多面的な支援のもとで成長戦略を実行することが可能に
- 三菱ケミカルグループ（以下、当社）は「KAITEKI Vision 35」を基軸に、ケミカルズ事業を核とした成長戦略を一層推し進める予定
- 本取引により当社は、2026年3月期 第2四半期に、約950億円の譲渡益[1]を計上する見込み
- 本件実行は、2025年6月下旬開催予定の当社定時株主総会での決議、及びベインキャピタルによる国内外の関係当局の承認取得等を経て、2026年3月期 第2四半期を予定
- 本譲渡により得られる5,100億円の資金は、「新中期経営計画 2029」で計画している5つの注力事業領域における成長投資に加え、新たな成長投資、有利子負債の返済及び株主還元に充当する予定

1　非継続事業からの税引前利益

本取引の概要

背景	➢ 当社株主総会の承認[1]を前提に、田辺三菱製薬をベインキャピタルへ譲渡する旨の契約を締結 ➢ 田辺三菱製薬は、当社グループにおけるファーマ事業の中核企業として、革新的な医薬品を創製及び販売することで社会に貢献するとともに、グループ全体の財務基盤の安定・強化に貢献 ➢ 2020年の完全子会社化を経て、当社グループ内での技術・人材の相互活用を通じ、事業間のシナジー創出に尽力したが、業界や事業構造の変化等により、化学と医薬との親和性及びシナジーの顕在可能性が希薄化 ➢ 田辺三菱製薬の研究開発能力の強化とさらなる成長には、大規模な投資が不可避だが、当社グループ傘下においては実行可能性に一定の制約 ➢ 田辺三菱製薬の将来成長の実現を可能にするベストオーナーを丹念に探索した結果、ヘルスケア分野への豊富な投資実績のあるベインキャピタルのもとで成長戦略を推進することが、最適な選択であると判断
案件ストラクチャー	➢ 譲渡の具体的な方法については、現在精査をしており、今後決定する予定
業績への影響	➢ 譲渡対価 約5,100億円。2025年度第2四半期に、本件に係る約950億円[2]の譲渡益を見込む ➢ なお、譲渡の実行に先立ち、田辺三菱製薬より当社に対して余剰資金の配当を実施予定
スケジュール	➢ 2025年2月7日　譲渡契約の締結 ➢ 2025年6月下旬（予定）　定時株主総会における決議 ➢ 2026年3月期第2四半期（予定）　譲渡の実行（クロージング）

1　当社株主総会での決議の他、ベインキャピタルによる各国競争法等の必要な手続等、本譲渡契約に定められた各前提条件が充足されることも含む
2　非継続事業からの税引前利益

本取引の戦略的意義

KAITEKI Vision 35

新中期経営計画 2029

事業選別の**3**つの基準

- **Vision**との整合性
- 競争優位性
- 成長性

ファーマ事業の位置付け

田辺三菱製薬において
継続的事業成長のためには
後期パイプライン強化の積極投資が必要

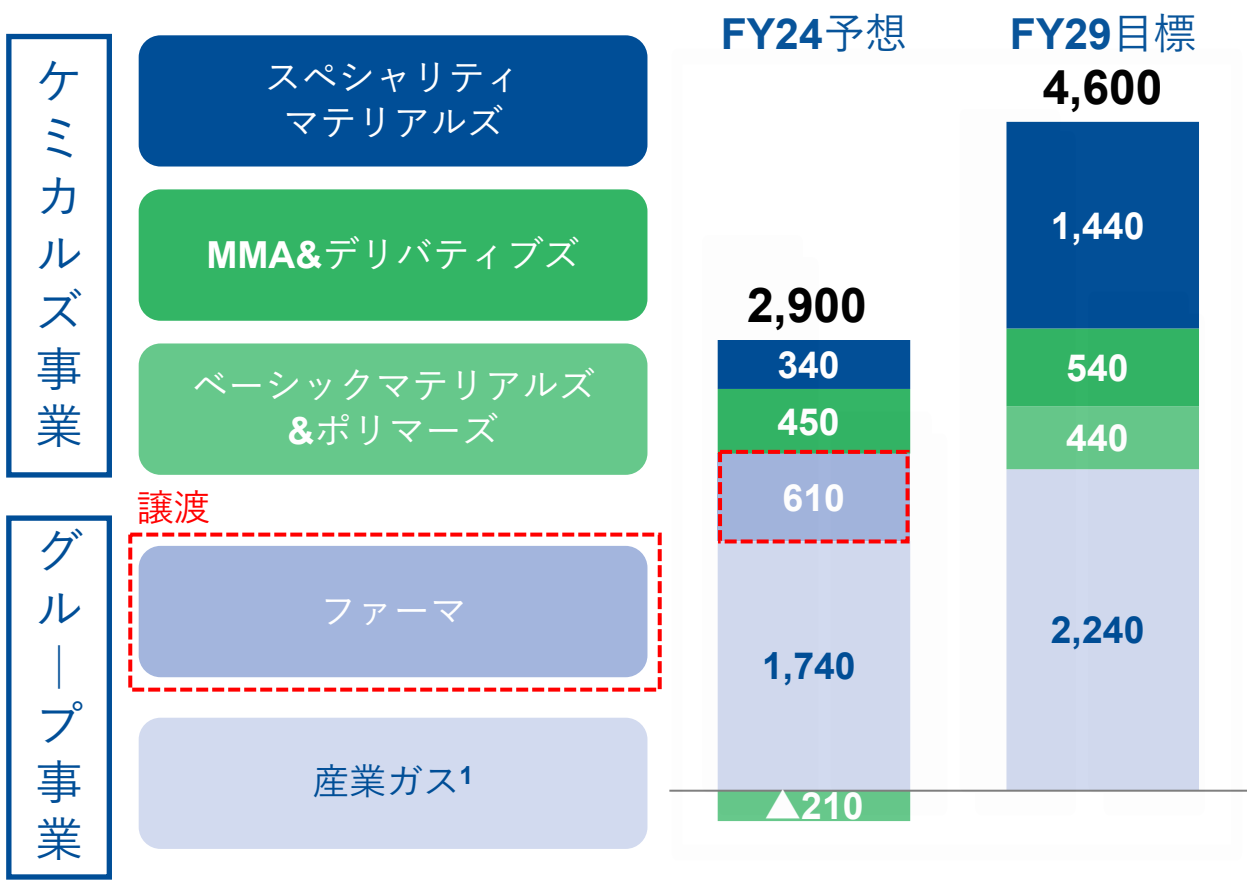
当社は本業のケミカルズ事業における
注力事業領域に集中投資する戦略

田辺三菱製薬は、ファーマ事業に深い理解を有し、必要資金を適時に投資することが可能なベストオーナーのもとで成長戦略を実行

譲渡後の戦略方向性

ケミカルズ事業の成長に注力する方針に変更無し

田辺三菱製薬 譲渡後　セグメント別目標



今後の方向性

ケミカルズ事業を全社で最も稼ぐ事業にする

- 「事業選別の3つの基準」に基づくポートフォリオ変革を加速
- 「規律ある事業運営の3原則」に則した価格政策・厳格な投資判断・資産最適化を推進

田辺三菱製薬 譲渡後　全社目標

	FY29目標	FY29目標（田辺三菱製薬 譲渡後）
売上収益（億円）	49,500	45,060
コア営業利益率	12%	10%
ROIC	8%	7%

1　産業ガス事業に関しては、日本酸素ホールディングス株式会社が2022年に策定した「NS Vision 2026」を基に、継続的な需要成長および価格マネジメント、生産性向上等の効果を織り込み、当社が独自に推定。

2　合計値は、その他調整項を含む。ただし、グラフ上は、その他調整項は非表示であるため、セグメント合計と実際の合計は一致しない。

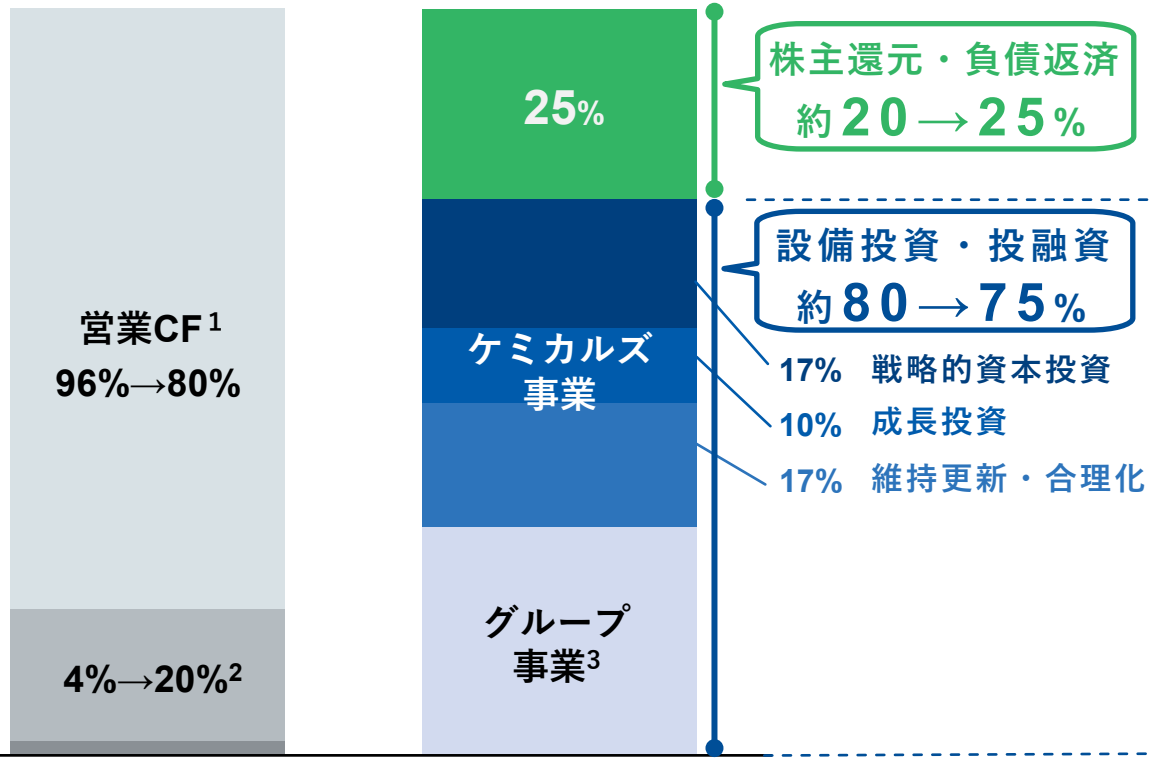
譲渡対価の使途

Cash In	Cash Out	
田辺三菱製薬 譲渡対価 約5,100億円	約2,000 ~2,500億円	新たな成長投資 負債の返済 株主への還元
	約2,500 ~3,000億円	設備投資・投融資 ケミカルズ事業の成長に要するKAITEKI Vision 35の 5つの注力事業領域[1]へ集中投資

1　グリーン・ケミカルの安定供給基盤、環境配慮型モビリティ、データ処理と通信の高度化、食の品質保持、新しい治療に求められる技術や機器

譲渡後のキャピタルアロケーション

FY25-29



配当性向目安 35% ・利益成長に応じて配当増加を図る

D/Eレシオ 0.8以下 ・財務健全性を維持

▶成長投資

ケミカルズ事業の成長投資は、KAITEKI Vision 35 の 5つの注力事業領域に集中

具体的な案件事例

- グリーン・ケミカルの安定供給基盤 → グローバルプレイヤーとの連携拡大
- 環境配慮型モビリティ → 炭素繊維チェーンの高付加価値化
- データ処理と通信の高度化 → 半導体精密洗浄のグローバル展開強化
- 食の品質保持 → ソアノール™投資（英）
- 新しい治療に求められる技術や機器 → エンプラ製品グローバル能増

▶戦略的資本投資

M&A含む追加の成長投資や株主還元に活用

▶研究開発費 3,800億円

- ケミカルズ事業 →注力事業領域向け新製品ラインアップ拡充

1 営業CF＝税前利益（研究開発費計上後）＋減価償却費＋その他営業CF（法人税支払等）
2 運転資金圧縮と事業売却収入
3 産業ガス事業に関しては、日本酸素ホールディングス株式会社が2022年に策定した「NS Vision 2026」を基に、継続的な需要成長および価格マネジメント、生産性向上等の効果を織り込み、当社が独自に推定

譲渡に伴う財務影響

事業セグメントに関する影響	当社定時株主総会において本譲渡の決議が成立した後は ファーマ事業は非継続事業に分類されコア営業利益から除外
譲渡に伴う損益影響	本譲渡に関連する損益として、2026年3月期第2四半期に 約950億円の譲渡益[1]を計上する見込み
格付への影響	現状の格付（R&I: A / JCR: A+）には影響しない見通し

1　非継続事業からの税引前利益

【参考】譲渡後の2029年度目標（セグメント別）

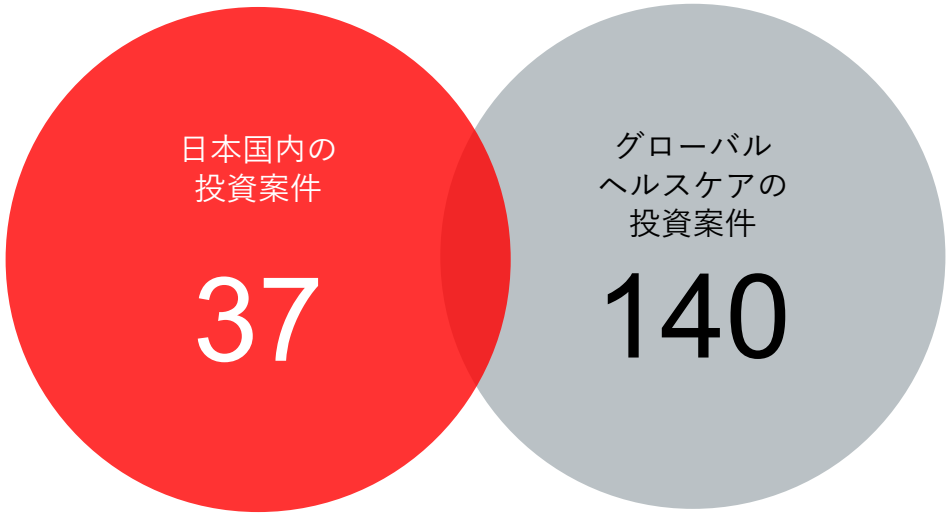
	FY2029目標			FY2029目標（田辺三菱製薬譲渡後）		
	売上収益（億円）	コア営業利益（億円）	コア営業利益率	売上収益（億円）	コア営業利益（億円）	コア営業利益率
全社	**49,500**	**5,700**	**12%**	**45,060**	**4,600**	**10%**
スペシャリティマテリアルズ	**14,080**	**1,440**	**10%**	**14,080**	**1,440**	**10%**
アドバンストフィルムズ＆ポリマーズ	5,340	560	10%	5,340	560	10%
アドバンストソリューションズ	5,020	460	9%	5,020	460	9%
アドバンストコンポジット＆シェイプス	3,720	420	11%	3,720	420	11%
MMA&デリバティブズ	**4,380**	**540**	**12%**	**4,380**	**540**	**12%**
MMA	3,280	450	14%	3,280	450	14%
コーティング&アディティブス	1,100	90	8%	1,100	90	8%
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	**9,850**	**440**	**4%**	**9,850**	**440**	**4%**
マテリアルズ&ポリマーズ	8,440	410	5%	8,440	410	5%
炭素	1,410	40	3%	1,410	40	3%
その他	**2,150**	**△ 30**	**△ 2%**	**2,150**	**△ 60**	**△ 3%**
ケミカルズ事業	**30,460**	**2,390**	**8%**	**30,460**	**2,360**	**8%**
ファーマ	**4,440**	**1,070**	**24%**	**-**	**-**	**-**
産業ガス[1]	**14,600**	**2,240**	**15%**	**14,600**	**2,240**	**15%**
グループ事業	**19,040**	**3,310**	**17%**	**14,600**	**2,240**	**15%**

1　産業ガス事業に関しては、日本酸素ホールディングス株式会社が2022年に策定した「NS Vision 2026」を基に、継続的な需要成長および価格マネジメント、生産性向上等の効果を織り込み、当社が独自に推定

【参考】ベインキャピタルの概要

BainCapital

- 設立：1984年
- 本社：ボストン
- 運用資産：総額約USD1,850億ドル
- 投資実績：約1,400社以上
- ヘルスケアは投資の重点領域で専門のファンドを有する
- 2006年に日本に進出して以来、日本で最大級の投資実績、および投資先支援の専門チームを擁する



日本における主な投資案件

カーブアウト案件
- EVIDENT
- 昭和飛行機工業株式会社
- PROTERIAL
- Works Human Intelligence
- KIOXIA
- T-GAIA 未来を拓く、明日への飛躍
- ニチイ
- Kirindo Holdings
- MASH GROUP
- TRANCOM
- T&K Technology and Kindness
- JWD Energy for Tomorrow Japan Wind Development Co.,Ltd. 日本風力開発株式会社

グローバルヘルスケア領域における主な投資案件

ファーマ／バイオテック
- cerevel
- EyeBio
- Constellation PHARMACEUTICALS
- Nuvalent
- AILOS BIO
- DYNAVAX
- HUGEL
- STADA
- SpringWorks THERAPEUTICS
- Dicerna pharmaceuticals
- CARDURION PHARMA
- jnana Therapeutics
- kailera
- nimbus THERAPEUTICS
- Affinivax

メッドテック
- JENAVALVE
- HeartFlow
- serán
- FIS Fabbrica Italiana Sintetici

出所: 会社開示資料
東京オフィスの実績は2024年12月31日時点。
運用資産は2024年2024年9月30日時点。
グローバルヘルスケアの実績は2025年1月17日時点。

ここで記す「説明会」とは、三菱ケミカルグループ株式会社（以下、「当社」）によって説明または配布された本資料、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を含みます。

本説明会および本資料における見通しは、現時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。

当社グループは各種機能商品、MMA、石化製品、炭素製品、産業ガス、医薬品等、非常に多岐に亘る事業を行っており、その業績は国内外の需要、為替、ナフサ・原油等の原燃料価格や調達数量、製品市況の動向、技術革新のスピード、薬価改定、製造物責任、訴訟、法規制等によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素はこれらに限定されるものではありません。

なお、医薬品（開発品を含む）に関する情報が含まれていますが、
それらは宣伝・広告や医学的なアドバイスを目的とするものではありません。